



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 高砂鐵工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5458 URL <http://www.takasago-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大植 啓一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 畑田 正樹 TEL 03-5399-8111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,539	16.7	556	31.7	499	33.5	405	△5.5
29年3月期	9,032	△0.5	422	50.2	374	76.9	428	89.5

(注) 包括利益 30年3月期 393百万円 (△8.5%) 29年3月期 430百万円 (133.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	134.96	—	16.1	6.2	5.3
29年3月期	142.82	—	20.4	4.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,232	2,710	32.9	902.86
29年3月期	7,942	2,317	29.2	771.79

(参考) 自己資本 30年3月期 2,710百万円 29年3月期 2,317百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	990	△136	△788	1,211
29年3月期	791	225	△1,085	1,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	60	14.8	2.4
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の配当予想については未定であります。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は20円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	4.8	220	△23.6	210	△9.5	170	△2.8	56.62
通期	11,000	4.4	560	0.7	540	8.2	430	6.1	143.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	3,008,000株	29年3月期	3,008,000株
30年3月期	5,521株	29年3月期	5,210株
30年3月期	3,002,704株	29年3月期	3,002,800株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,962	13.3	425	25.4	384	23.8	337	△14.4
29年3月期	5,260	△4.9	339	33.9	310	56.2	394	76.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	112.45	—
29年3月期	131.34	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,298	2,407	38.2	801.68
29年3月期	6,203	2,066	33.3	688.27

(参考) 自己資本 30年3月期 2,407百万円 29年3月期 2,066百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

〈個別業績の前期実績値との差異説明〉

当社は、当事業年度において、主に自動車部品向けみがき帯鋼の受注数量が順調に増加したのに加え、ステンレスも堅調に推移したため、売上高と営業・経常利益は前期比増収増益となりました。当期純利益は前期の固定資産売却益等計上の反動で減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 平成31年3月期の配当予想につきましては、現時点におきましては未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米国の政策動向、英国のEU離脱交渉進捗や中国をはじめとした新興国の景気動向などの主に海外情勢の不確実性の影響で先行きには不透明感が残っております。

鉄鋼業界におきましては、国内粗鋼生産量は前年度実績をやや下回ったものの、鋼材需要は底堅く、建設向けは東京五輪・パラリンピック関連等により順調で、製造業向けも自動車・産業機械関連を中心に堅調に推移いたしました。

このような経済状況の下で、当社グループは、中期計画（平成27年度～29年度）の最終年度に入り、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制の下で収益体質強化と強靱な財務体質確保に徹底して取り組んでまいりました。

主力のみがき帯鋼では自動車部品向け受注数量が、ステンレスにおいてもエンボス製品や子会社でのステンレス鋼材の卸販売等が、総じて順調に推移いたしました。また、全社的に原料費や固定費等のあらゆるコスト管理にも継続して取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,539百万円（前年同期比16.7%増）と増収となり、利益につきましても、営業利益は556百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益は499百万円（前年同期比33.5%増）と増収を確保することができました。親会社株主に帰属する当期純利益は405百万円（前年同期比5.5%減）となりましたが、前年同期比減少したのは前年同期に固定資産売却益等の計上があったためです。

鉄鋼製品事業

当社グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、主力であるみがき帯鋼において主要需要先である自動車部品向けの受注数量が順調に増加いたしました。また原料価格の変動分の製品価格への転嫁を着実に進めました。

ステンレスにおいても、輸出向けが減少したものの国内向けエンボス製品や加工品は総じて堅調で、とりわけ子会社でのステンレス鋼材の卸販売は実需や供給タイト感を背景とした市況の安定を受けて好調に推移いたしました。

その結果、事業全体の売上高は10,354百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益は424百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は184百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は74百万円（前年同期比7.3%増）となり、引き続き利益面での下支えになっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は8,232百万円となり、前連結会計年度末より290百万円増加いたしました。これは主に減価償却により有形固定資産が減少したのに対して、受取手形及び売掛金と商品及び製品が増加したことによるものです。

負債総額は5,521百万円となり、前連結会計年度末より102百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したのに対して、借入金と社債が減少したことによるものです。

純資産につきましては、2,710百万円となり前連結会計年度末より393百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,211百万円となり、前連結会計年度に比べ64百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は990百万円（前年同期比198百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益499百万円、減価償却費406百万円、仕入債務の増加額579百万円に対して、売上債権の増加額205百万円、棚卸資産の増加額348百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は136百万円（前年同期比362百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得141百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は788百万円（前年同期比296百万円減）となりました。これは主に借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	13.8	18.4	23.5	29.2	32.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	29.2	39.0	26.2	30.2	33.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	9.6	3.9	5.0	2.3	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	11.7	9.2	17.0	37.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては引き続き企業業績の改善が進み、経営環境の回復が期待されるものの、海外情勢に起因する不安定さにより先行きが見通しにくくなってきております。

当社グループ製品の最大の最終ユーザーである自動車業界は、国内においては個人消費、海外においては米国・中国・新興国での販売台数や為替相場の影響を受けるため、その動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、みがき帯鋼の販売価格および原料価格改定の影響やステンレスの市況動向等も当社グループの業績へ影響を与える可能性があります。

次期の通期連結業績の見通しといたしましては、上記の様な不確定要素が残るものの、事業計画や足元の業況等から判断し、売上高11,000百万円、営業利益560百万円、経常利益540百万円、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本理念

当社グループは、鉄鋼事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、顧客と社会に貢献します。

(2) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、より強くより魅力ある会社として、社会に信頼され、将来にわたりお客様に当社製品をご愛顧いただくため、社員一人ひとりの業務品質を向上させ、激変する市場環境を当社グループ一丸となって勝ち抜き、事業の拡大発展と強靱な企業体質を確立することを目指してまいります。

この目標達成に向けて、

これまでの総力を これからの創造へ NEXT 2020
～技術と信頼をつむぐ高砂鐵工グループ～

のスローガンのもと、今後3年間の2020年度中期計画（2018年度～2020年度）を策定し、次の2項目を基本方針として決めました。

《基本方針》

- ① 2020年度中期計画は、当社創立100周年を迎える2023年度に向けての第一ステップと位置づけ、課題の抽出と対策を実行する。
- ② 「高砂ならではの」「高砂でなくては」の商品で売上高を拡大して収益力を高め、財務体質を強化し、利益に見合った配当を行う。

また、事業遂行に当たっての具体的な重点施策5項目と経営目標数値は次の通りです。

《重点施策》

- ① 市場開拓により売上拡大を図るとともに、収益を向上させる。
- ② お客様のニーズに応え、お客様とともに新たな商品を育てるべく、品質向上、商品開発に全力で取り組む。
- ③ 設備の徹底保全により、安定稼働および生産性向上を図る。受注数量増に見合った的確な設備投資を行う。
- ④ 年齢構成、技能継承、生産増に対応した人材確保と一層魅力のある企業を目指した働き方改革を推進する。
- ⑤ 既存事業とのシナジー効果が発揮できる新事業について、2023年に繋がるように探索、検討に取り組む。

《経営目標数値》

経営目標 (連結ベース)	2020年度中期計画	[ご参考] 2017年度中期計画			
	目標数値	目標数値	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績
売上高経常利益率 (ROS)	6.5%	5%以上	2.3%	4.1%	4.7%
自己資本比率	45%	35%以上	23.5%	29.2%	32.9%
D/E レシオ	0.4倍以内	1.0倍以内	1.5倍	0.8倍	0.4倍

2017年度中期計画（平成27年度～29年度）では、上記3項目を経営目標として掲げ、主力の鉄鋼製品事業においてみがき帯鋼ならびにステンレスの収益力向上のための諸施策を実行に移し、その利益を積み重ね自己資本の充実に努めてまいりました。その結果、ROSと自己資本比率は、この3年間毎年着実に向上し、収益力と財務体質については一定程度の改善を図ることができ復配可能なレベルになりました。またD/Eレシオは、ノンコア業務関連の不動産売却収入を借入金返済に充当することにより、目標を上回る成果をあげることができました。

2020年度中期計画においても、2017年度中期計画の進捗状況ならびに2020年度中期計画での基本方針を踏まえ、経営目標としてこの3項目を継続することとし、高砂鐵工グループ一丸となり、より一層高いレベルを目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191	1,256
受取手形及び売掛金	2,501	2,706
商品及び製品	484	690
仕掛品	278	304
原材料及び貯蔵品	314	430
繰延税金資産	64	89
その他	18	28
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	4,850	5,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,303	※1 3,314
減価償却累計額	△2,281	△2,322
建物及び構築物(純額)	※1 1,022	※1 991
機械装置及び運搬具	※1 6,420	※1 6,411
減価償却累計額	△4,813	△5,121
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,606	※1 1,290
土地	※1 275	※1 275
その他	538	515
減価償却累計額	△511	△493
その他(純額)	27	22
有形固定資産合計	2,931	2,579
無形固定資産	51	44
投資その他の資産		
投資有価証券	18	22
繰延税金資産	35	36
その他	59	50
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	108	104
固定資産合計	3,091	2,729
資産合計	7,942	8,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,211	2,792
短期借入金	※1 766	※1 535
リース債務	65	33
未払法人税等	78	93
未払消費税等	4	35
賞与引当金	48	52
その他	※1 568	※1 551
流動負債合計	3,743	4,094
固定負債		
社債	※1 375	※1 125
長期借入金	※1 354	※1 112
リース債務	47	13
繰延税金負債	2	4
役員退職慰労引当金	102	128
退職給付に係る負債	860	924
資産除去債務	33	33
その他	104	85
固定負債合計	1,880	1,427
負債合計	5,624	5,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	885	1,290
自己株式	△6	△6
株主資本合計	2,383	2,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	6
退職給付に係る調整累計額	△69	△84
その他の包括利益累計額合計	△65	△77
純資産合計	2,317	2,710
負債純資産合計	7,942	8,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,032	10,539
売上原価	※1, ※3 7,703	※1, ※3 8,966
売上総利益	1,328	1,572
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 559	※2 627
一般管理費	※2, ※3 346	※2, ※3 388
販売費及び一般管理費合計	906	1,016
営業利益	422	556
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	2	—
業務受託料	2	2
仕入割引	1	2
その他	2	1
営業外収益合計	9	7
営業外費用		
支払利息	48	28
手形売却損	3	4
為替差損	2	—
環境対策費	—	27
その他	3	4
営業外費用合計	57	64
経常利益	374	499
特別利益		
固定資産売却益	268	—
特別利益合計	268	—
特別損失		
減損損失	89	—
環境対策費	34	—
固定資産除却損	5	—
特別損失合計	129	—
税金等調整前当期純利益	512	499
法人税、住民税及び事業税	78	120
法人税等調整額	5	△26
法人税等合計	83	93
当期純利益	428	405
親会社株主に帰属する当期純利益	428	405

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	428	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整額	0	△14
その他の包括利益合計	※1 1	※1 △11
包括利益	430	393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430	393
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	456	△6	1,954	2	△69	△67	1,887
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益		428		428				428
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1	0	1	1
当期変動額合計	—	428	△0	428	1	0	1	430
当期末残高	1,504	885	△6	2,383	3	△69	△65	2,317

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	885	△6	2,383	3	△69	△65	2,317
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益		405		405				405
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2	△14	△11	△11
当期変動額合計	—	405	△0	404	2	△14	△11	393
当期末残高	1,504	1,290	△6	2,788	6	△84	△77	2,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	512	499
減価償却費	422	406
減損損失	89	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△323	△205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53	△348
仕入債務の増減額 (△は減少)	466	579
固定資産売却損益 (△は益)	△268	—
固定資産除却損	5	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	49
未収入金の増減額 (△は増加)	0	△0
未払費用の増減額 (△は減少)	△0	29
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	48	28
その他	2	58
小計	870	1,122
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△46	△26
法人税等の支払額	△32	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	791	990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113	△141
有形固定資産の売却による収入	333	—
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	225	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△200
長期借入れによる収入	186	—
長期借入金の返済による支出	△442	△272
社債の償還による支出	△250	△250
リース債務の返済による支出	△79	△65
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68	64
現金及び現金同等物の期首残高	1,214	1,146
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,146	※1 1,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社2社すべてを連結しております。

連結子会社名

タカサゴスチール(株)

(株)タカテツライフ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(ロ) ヘッジ手段、対象と方針

借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社グループはヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他の重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	736百万円	705百万円
機械装置及び運搬具	1,525	1,255
土地	2	2
計	2,264	1,963

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	535百万円	535百万円
その他(流動負債)	250	250
社債	375	125
長期借入金	338	112
計	1,498	1,023

担保に供している資産のうち工場財団組成担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	736百万円	705百万円
機械装置及び運搬具	1,525	1,255
土地	2	2
計	2,264	1,963

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	357百万円	637百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	△6百万円	1百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
製品発送費	271百万円	296百万円
従業員給与	192	217
賞与引当金繰入額	24	30
退職給付費用	11	12
役員退職慰労引当金繰入額	18	25
貸倒引当金繰入額	0	0

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	2百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1百万円	4百万円
組替調整額	△0	△0
税効果調整前	1	4
税効果額	△0	△1
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△6	△23
組替調整額	6	8
税効果調整前	0	△14
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	0	△14
その他の包括利益合計	1	△11

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	—	—	30,080
合計	30,080	—	—	30,080
自己株式				
普通株式 (注)	51	0	—	52
合計	51	0	—	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	—	27,072	3,008
合計	30,080	—	27,072	3,008
自己株式				
普通株式 (注)	52	0	46	5
合計	52	0	46	5

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少27,072千株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少46千株は株式併合によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,191百万円	1,256百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△45	△45
現金及び現金同等物	1,146	1,211

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄鋼製品事業」、及び「不動産事業」の2区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼製品事業はみがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス鋼帯等の製造・販売を行っております。不動産事業は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,859	172	9,032	—	9,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,859	172	9,032	—	9,032
セグメント利益	304	69	374	—	374
セグメント資産	6,319	592	6,912	1,030	7,942
その他の項目					
減価償却費	384	38	422	—	422
受取利息	0	0	0	△0	0
支払利息	42	6	48	△0	48
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	183	2	186	—	186

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,030百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,030百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,354	184	10,539	—	10,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,354	184	10,539	—	10,539
セグメント利益	424	74	499	—	499
セグメント資産	6,522	590	7,112	1,119	8,232
その他の項目					
減価償却費	371	35	406	—	406
受取利息	0	0	0	△0	0
支払利息	24	3	28	△0	28
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	25	22	48	—	48

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,119百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,119百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼製品事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	89	—	89

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼製品事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	771円79銭	902円86銭
1株当たり当期純利益金額	142円82銭	134円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	428	405
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	428	405
期中平均株式数（千株）	3,002	3,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。